

令和 7 事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度認可事業特別会計

特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
			1,068,504
現金及び預金			52,229
	普通預金	52,229	
未収特定健診等費用			992,536
未収事務費			23,400
過払特定健診等費用			338
固 定 資 産			145,366
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			6,260
ソフトウェア			6,260
投資その他の資産			139,076
退職給付引当資産			42,642
別途積立資産			10,699
システム機器更新等 経費積立資産			83,835
前払年金費用			1,899
資 産 合 計			1,213,870

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,056,549
過請求特定健診等費用			992,738
			338
未 払 金			48,455
未 払 費 用			544
未 払 消 費 税 等			8,509
預 り 金			184
仮 受 金			2,126
賞 与 引 当 金			3,652
固 定 負 債			43,546
退職給付引当金			43,546
負 債 合 計			1,100,095
差 引 正 味 財 産			113,774

令和7事業年度認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			52,229	1 未払特定健診等費用			992,738
2 未収特定健診等費用			992,536	2 過請求特定健診等費用			338
3 未 収 事 務 費			23,400	3 未 払 金			48,455
4 過払特定健診等費用			338	4 未 払 費 用			544
流動資産合計			1,068,504	5 未払消費税等			8,509
II 固 定 資 産				6 預 り 金			184
1 有形固定資産				7 仮 受 金			2,126
工具器具備品		301		8 賞与引当金			3,652
減価償却累計額		△ 271	30	流動負債合計			1,056,549
有形固定資産合計			30	II 固 定 負 債			
2 無形固定資産				退職給付引当金			43,546
ソフトウェア			6,260	固定負債合計			43,546
無形固定資産合計			6,260	負 債 合 計			1,100,095
3 投資その他の資産				(資 本 の 部)			
(1) 退職給付引当資産			42,642	利 益 剰 余 金			
(2) 別途積立資産			10,699	当期末処分利益			113,774
(3) システム機器更新等 経費積立資産			83,835	利益剰余金合計			113,774
(4) 前払年金費用			1,899	資 本 合 計			113,774
投資その他の資産合計			139,076				
固定資産合計			145,366				
資 産 合 計			1,213,870	負債・資本合計			1,213,870

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,725,911	
2 事務費収入		252,643	11,978,554
Ⅱ 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,725,911	
2 給 与 手 当		30,650	
3 賞 与		6,470	
4 賞与引当金繰入額		3,652	
5 退職給付費用		2,613	
6 法定福利費		6,059	
7 減価償却費		6,829	
8 その他の業務費用		198,094	11,980,281
業 務 損 失			1,726
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		301	301
経 常 損 失			1,424
当 期 純 損 失			1,424
前 期 繰 越 利 益			115,199
当 期 未 処 分 利 益			113,774

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		11,841,555
事務費収入		251,464
特定健診等費用支出		△ 11,841,567
人件費の支出		△ 47,616
その他の業務支出		△ 180,229
小 計		23,607
利息の受取額		301
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,908
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産取崩収入		25,905
積立資産積立支出		△ 28,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		21,757
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,471
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	52,229

令和 7 事業年度認可事業特別会計 特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	113,774,878 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>113,774,878</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～5年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。 事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	52,229 千円
現金及び現金同等物	52,229

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 63,216	千円
勤務費用	△ 2,745	
利息費用	△ 1,258	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,614	
退職給付の支払額	2,575	
期末における退職給付債務	△ 69,259	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	31,858	千円
期待運用収益	892	
事業主からの拠出額	533	
数理計算上の差異の当期発生額	5,633	
退職給付の支払額	△ 1,827	
期末における年金資産	37,090	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 27,036	千円
ロ. 年金資産	37,090	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 42,223	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 32,169	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 429	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 9,047	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 41,646	
チ. 前払年金費用	1,899	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 43,546	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,489	千円
利息費用	1,258	
期待運用収益	△ 892	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	187	
退職給付費用	2,613	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			5,365
	普 通 預 金	5,328	5,328
その他の未収入金			37
	労働保険料精算金	37	
固 定 資 産			73,490
投資その他の資産			73,490
退職給付引当資産			17,349
財政安定化資産			37,883
別 途 積 立 資 産			1,041
システム機器更新等 経 費 積 立 資 産			16,697
前 払 年 金 費 用			519
資 産 合 計			78,855

令和7事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			5,328	1 未 払 金			1,311
2 その他の未収入金			37	2 未 払 費 用			39
流 動 資 産 合 計			5,365	3 未払消費税等			894
				4 預 り 金			7
II 固 定 資 産				5 賞与引当金			263
投資その他の資産				流 動 負 債 合 計			2,515
1 退職給付引当資産			17,349				
2 財政安定化資産			37,883	II 固 定 負 債			
3 別途積立資産			1,041	退職給付引当金			17,492
4 システム機器更新 等経費積立資産			16,697	固 定 負 債 合 計			17,492
5 前払年金費用			519	負 債 合 計			20,008
投資その他の資産合計			73,490				
固 定 資 産 合 計			73,490	(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
				当 期 未 処 分 利 益			58,847
				利 益 剰 余 金 合 計			58,847
				資 本 合 計			58,847
資 産 合 計			78,855	負 債 ・ 資 本 合 計			78,855

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
（ 業 務 損 益 の 部 ）			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		19,264	19,264
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		3,688	
2 賞 与		385	
3 賞与引当金繰入額		263	
4 退職給付費用		△ 123	
5 法定福利費		663	
6 通 信 費		1,438	
7 使用料及び賃借料	※ 1	891	
8 委 託 費		9,127	
9 その他の業務費用		657	16,991
業 務 利 益			2,273
（ 業 務 外 損 益 の 部 ）			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		419	419
経 常 利 益			2,693
当 期 純 利 益			2,693
前 期 繰 越 利 益			56,154
当 期 未 処 分 利 益			58,847

令和 7 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		19,264
人件費の支出		△ 5,179
その他の業務支出		△ 13,252
小 計		832
利息の受取額		419
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 143,186
定期預金の払戻による収入		143,186
積立資産取崩収入		976
積立資産積立支出		△ 1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,495
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	5,328

令和 7 事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	58,847,580 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>58,847,580</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金 2. 収益及び費用の計上基準	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 事務委託費収入 事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。 事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月 31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度886千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>5,328</u> 千円
	現金及び現金同等物 5,328

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 25,794	千円
勤務費用	—	
利息費用	△ 513	
数理計算上の差異の当期発生額	564	
退職給付の支払額	—	
期末における退職給付債務	△ 25,743	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,999	千円
期待運用収益	363	
事業主からの拠出額	4	
数理計算上の差異の当期発生額	417	
退職給付の支払額	—	
期末における年金資産	13,786	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 10,049	千円
ロ. 年金資産	13,786	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,694	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 11,957	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 203	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,812	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 16,973	
チ. 前払年金費用	519	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 17,492	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	—	千円
利息費用	513	
期待運用収益	△ 363	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 69	
退職給付費用	△ 123	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	59.7%
株 式	26.2%
その他	14.1%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%

令和 7 事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和 7 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			55,286
	普通預金	52,156	52,156
未収特別事業助成費返還金			3,130
固 定 資 産			2,641,241
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			2,640,908
ソフトウェア			2,640,908
投資その他の資産			32
長期未収入金			32
資 産 合 計			2,696,528

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			55,286
未 払 金			3,242
そ の 他 の 未 払 金			51,347
			697
	医療施設運営費等補助金 精 算 返 納 金	697	
固 定 負 債			32
長 期 未 払 金			32
負 債 合 計			55,319
差 引 正 味 財 産			2,641,209

令和7事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現金及び預金			52,156	1 未払特別事業 助成費返還金			3,242
2 未収特別事業 助成費返還金			3,130	2 未 払 金			51,347
流 動 資 産 合 計			55,286	3 その他の未払金			697
				流 動 負 債 合 計			55,286
II 固 定 資 産				II 固 定 負 債			
1 有形固定資産				長 期 未 払 金			32
工 具 器 具 備 品		3,002		固 定 負 債 合 計			32
減価償却累計額		△ 2,702	300	負 債 合 計			55,319
有形固定資産合計			300	(資 本 の 部)			
2 無形固定資産				利 益 剰 余 金			
ソ フ ト ウ ェ ア			2,640,908	当 期 未 処 分 利 益			2,641,209
無形固定資産合計			2,640,908	利 益 剰 余 金 合 計			2,641,209
3 投資その他の資産				資 本 合 計			2,641,209
長 期 未 収 入 金			32				
投資その他の資産合計			32				
固 定 資 産 合 計			2,641,241				
資 産 合 計			2,696,528	負 債 ・ 資 本 合 計			2,696,528

令和7事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
医療施設運営費等補助金収入		53,012	53,012
II 業 務 費 用			
1 医療施設運営費等 補助金精算返納金		697	
2 給 与 手 当		2,096	
3 減 価 償 却 費		978,024	
4 その他の業務費用	※1	50,218	1,031,036
業 務 損 失			978,024
経 常 損 失			978,024
当 期 純 損 失			978,024
前 期 繰 越 利 益			3,619,233
当 期 未 処 分 利 益			2,641,209

令和 7 事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（ 自 令和 7 年 4 月 1 日 ）
（ 至 令和 8 年 3 月 31 日 ）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		53,012
助成費補助金返還金収入		16,394
助成費補助金返納金支出		△ 16,362
補助金精算返納金支出		△ 109,493
人件費の支出		△ 1,247
その他の業務支出		△ 110,207
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 167,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 92,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 92,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 260,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		312,488
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	52,156

令和 7 事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	2,641,209,083 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>2,641,209,083</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなっております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「租税公課」(前事業年度71,631千円、当事業年度4,565千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>52,156</u> 千円
	現金及び現金同等物 52,156

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和7事業年度社会保険診療報酬支払基金「認可事業特別会計」に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

令和8年6月19日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 樽 見 英 樹 殿

監 事 宮 田 晶 子

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰